



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 木根 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 石原 智憲 TEL 03 (6830) 6000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,702	3.0	1,834	34.9	2,144	26.4	1,594	44.0
29年3月期	26,886	7.3	1,359	83.6	1,696	87.5	1,107	202.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,670百万円 (33.3%) 29年3月期 1,253百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	161.52	157.87	16.3	7.4	6.6
29年3月期	106.19	—	12.8	5.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 1百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成29年3月期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、平成30年3月期は、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から平成30年3月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,775	10,669	35.7	1,066.59
29年3月期	28,541	8,957	31.2	913.39

(参考) 自己資本 30年3月期 10,644百万円 29年3月期 8,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,882	△776	△688	2,489
29年3月期	3,195	△2,161	△822	2,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	278	17.3	2.8
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	17.5	—

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 東証一部指定記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	0.1	900	△19.5	1,070	△17.6	790	△17.2	79.16
通期	28,500	2.9	1,840	0.3	2,160	0.7	1,600	0.3	160.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,120,538株	29年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,140,373株	29年3月期	1,376,673株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,875,128株	29年3月期	10,434,087株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は平成30年5月14日（月）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善していることや、設備投資の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政策動向の影響や中国をはじめとする新興国経済の減速、地政学的リスクの高まり等もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、生産合理化や経費削減によるコストダウンと国内市場での更なるシェアアップを図るため、成長分野への経営資源の投入と販売の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は277億2百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は18億34百万円（前年同期比34.9%増）、経常利益については、負ののれんの償却等により21億44百万円（前年同期比26.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は15億94百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(インテリア事業)

インテリア事業については、新設住宅着工戸数が伸び悩み中、当社の業務資本提携先である(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加や売れ筋製品の比率の増加等が販売に寄与し、売上高は90億29百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、生産能力の増強による増産体制の構築、ならびに生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めた結果、セグメント利益は8億63百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

(編織事業)

編織事業については、生活資材分野における園芸用品の防虫網、防草シート等が好調に推移したものの、網戸用品の販売が一部前年度に前倒しされたことや夏場の天候不順等の影響もあり、売上高は82億9百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は7億22百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(産業資材・包材事業)

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での底堅い需要に加え、防煙垂壁用途の高透明不燃シートや間仕切りシート等が好調に推移しました。また、包材分野においては、コンビニエンスストア向けの食品容器の販売が低調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は90億89百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、セグメント利益は3億6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野においてインド・東南アジアにおけるエンブレム用途の採用や中国での自動車内装案件等が好調に推移し、北米向けや国内家電向け販売の開始もあり、国内内装案件の既存モデルの終了をカバーする形で順調に推移しました。PMMA/PC2層シート分野においては、中国市場向けの受注が低調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は34億36百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、品質改善によりクレーム補償費が減少した結果、セグメント利益は2億94百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加し297億75百万円となりました。

流動資産は14億84百万円増加し、167億24百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億27百万円、受取手形及び売掛金が5億3百万円、製品が3億16百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2億50百万円減少し、130億51百万円となりました。これは主に基幹システム構築等に伴い無形固定資産が1億30百万円増加したものの、有形固定資産が4億17百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少し191億6百万円となりました。

流動負債は3億28百万円増加し、108億95百万円となりました。これは主に短期借入金が2億円、1年内償還予定の社債が2億30百万円、未払消費税等が2億4百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億82百万円増加したことによるものであります。

固定負債は8億6百万円減少し、82億10百万円となりました。これは主に社債が2億70百万円、長期借入金が1億76百万円、負のれんが償却により3億88百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億11百万円増加し、106億69百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益15億94百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して4億27百万円増加し24億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は18億82百万円（前年同期は31億95百万円の収入）となりました。これは、負のれん償却額3億88百万円、売上債権の増加額4億99百万円、たな卸資産の増加額5億77百万円等による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益21億49百万円、減価償却費10億円、仕入債務の増加額5億81百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7億76百万円（前年同期は21億61百万円の支出）となりました。これは、生産設備の更新等による有形固定資産の取得による支出5億90百万円、基幹システム構築等に伴う無形固定資産の取得による支出1億84百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は6億88百万円（前年同期は8億22百万円の支出）となりました。これは、短期借入れによる収入228億円、長期借入れによる収入28億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出230億円、長期借入金の返済による支出28億1百万円、社債の償還による支出5億円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にありますが、個人消費の停滞やエネルギー価格の上昇など、予断を許さない状況が続くものと想定しております。一方、世界経済は、米中の通商政策には引き続き注意が必要であり、また過剰債務問題や不動産価格変動による中国経済の減速懸念、英国のEU離脱交渉、北朝鮮問題等の地政学的リスクの懸念等により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

当社グループの主要事業であるインテリア事業、編織事業、産業資材・包材事業におきましては、大口取引先との取引の更なる拡大に努めるとともに、原材料価格の動向を注視し、生産合理化によるコストダウンや生産性の向上に取組み、安定的な収益確保に努めます。また、アドバンステクノロジー事業においては、自動車、弱電等、注力する業界の世界的な需要動向に臨機応変に対応し、新規案件の確実な獲得等により、積極的に市場を開拓すると共に、製品品質の安定化を図り、収益の拡大を目指します。

上記により、通期の連結業績予想につきましては、売上高285億円(前年同期比2.9%増)、営業利益18億40百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益21億60百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億円(前年同期比0.3%増)と見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,041	2,489,124
受取手形及び売掛金	7,292,369	7,795,409
商品	1,118,517	1,309,497
製品	2,784,984	3,101,532
原材料	978,051	1,090,487
仕掛品	399,230	379,041
貯蔵品	70,086	58,104
繰延税金資産	293,258	232,379
その他	269,436	302,254
貸倒引当金	△27,689	△33,237
流動資産合計	15,240,287	16,724,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,600,295	10,679,300
減価償却累計額	△6,487,543	△6,766,790
建物及び構築物（純額）	4,112,751	3,912,509
機械装置及び運搬具	10,785,087	10,971,149
減価償却累計額	△8,982,614	△9,402,471
機械装置及び運搬具（純額）	1,802,473	1,568,677
土地	5,353,118	5,353,118
リース資産	345,193	342,232
減価償却累計額	△243,908	△263,835
リース資産（純額）	101,285	78,396
建設仮勘定	322,431	368,907
その他	1,587,124	1,751,147
減価償却累計額	△1,410,752	△1,581,917
その他（純額）	176,372	169,229
有形固定資産合計	11,868,431	11,450,839
無形固定資産		
投資その他の資産	246,713	376,722
投資有価証券	278,698	327,644
長期前払費用	51,356	37,293
繰延税金資産	621,469	626,045
その他	257,771	255,423
貸倒引当金	△23,033	△22,945
投資その他の資産合計	1,186,262	1,223,460
固定資産合計	13,301,408	13,051,022
資産合計	28,541,695	29,775,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808,533	4,390,841
短期借入金	1,800,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	500,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	2,634,198	2,810,065
リース債務	29,223	20,513
未払法人税等	180,935	318,810
未払消費税等	297,522	92,691
賞与引当金	352,839	369,825
その他	963,322	1,022,731
流動負債合計	10,566,575	10,895,478
固定負債		
社債	560,000	290,000
長期借入金	5,322,051	5,145,154
リース債務	72,394	59,799
退職給付に係る負債	2,070,651	2,103,960
負ののれん	795,490	406,825
資産除去債務	64,401	65,185
その他	132,213	139,728
固定負債合計	9,017,202	8,210,654
負債合計	19,583,778	19,106,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	666,419	740,727
利益剰余金	6,598,288	8,074,272
自己株式	△719,999	△596,415
株主資本合計	8,729,747	10,403,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,811	90,430
為替換算調整勘定	120,386	136,510
退職給付に係る調整累計額	△11,998	14,163
その他の包括利益累計額合計	170,199	241,104
新株予約権	7,550	5,846
非支配株主持分	50,420	18,908
純資産合計	8,957,917	10,669,483
負債純資産合計	28,541,695	29,775,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,886,376	27,702,167
売上原価	20,628,562	21,034,840
売上総利益	6,257,813	6,667,327
販売費及び一般管理費	4,897,855	4,832,912
営業利益	1,359,958	1,834,414
営業外収益		
受取利息	3,457	3,015
受取配当金	6,294	4,677
仕入割引	14,123	15,107
負ののれん償却額	388,665	388,665
持分法による投資利益	1,783	1,770
その他	51,335	52,639
営業外収益合計	465,659	465,875
営業外費用		
支払利息	97,387	83,905
売上割引	11,971	11,214
不動産賃貸費用	—	21,625
上場関連費用	—	16,000
その他	20,195	23,207
営業外費用合計	129,554	155,952
経常利益	1,696,062	2,144,337
特別利益		
固定資産売却益	423	940
投資有価証券売却益	16,239	—
補助金収入	—	27,946
特別利益合計	16,662	28,886
特別損失		
減損損失	111,973	12,156
解約違約金	—	10,183
その他	34,453	1,229
特別損失合計	146,427	23,569
税金等調整前当期純利益	1,566,298	2,149,654
法人税、住民税及び事業税	331,305	510,995
法人税等調整額	111,620	39,198
法人税等合計	442,926	550,193
当期純利益	1,123,372	1,599,460
非支配株主に帰属する当期純利益	15,419	4,465
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107,953	1,594,994

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,123,372	1,599,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,203	28,618
為替換算調整勘定	△26,967	14,332
退職給付に係る調整額	133,662	26,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,101	1,547
その他の包括利益合計	129,796	70,661
包括利益	1,253,169	1,670,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,238,363	1,665,900
非支配株主に係る包括利益	14,805	4,221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	666,419	5,490,334	—	8,341,794
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,953		1,107,953
自己株式の取得				△719,999	△719,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,107,953	△719,999	387,953
当期末残高	2,185,040	666,419	6,598,288	△719,999	8,729,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,608	150,842	△145,660	39,789	7,710	35,614	8,424,908
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,107,953
自己株式の取得							△719,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,203	△30,455	133,662	130,409	△160	14,805	145,055
当期変動額合計	27,203	△30,455	133,662	130,409	△160	14,805	533,009
当期末残高	61,811	120,386	△11,998	170,199	7,550	50,420	8,957,917

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	666,419	6,598,288	△719,999	8,729,747
当期変動額					
剰余金の配当			△119,010		△119,010
親会社株主に帰属する当期純利益			1,594,994		1,594,994
新株予約権の行使		50,647		123,584	174,232
連結子会社株式の取得による持分の増減		23,660			23,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74,307	1,475,983	123,584	1,673,876
当期末残高	2,185,040	740,727	8,074,272	△596,415	10,403,624

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,811	120,386	△11,998	170,199	7,550	50,420	8,957,917
当期変動額							
剰余金の配当							△119,010
親会社株主に帰属する当期純利益							1,594,994
新株予約権の行使							174,232
連結子会社株式の取得による持分の増減							23,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,618	16,124	26,162	70,905	△1,703	△31,511	37,689
当期変動額合計	28,618	16,124	26,162	70,905	△1,703	△31,511	1,711,566
当期末残高	90,430	136,510	14,163	241,104	5,846	18,908	10,669,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,566,298	2,149,654
減価償却費	950,727	1,000,928
減損損失	111,973	12,156
負ののれん償却額	△388,665	△388,665
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,239	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,991	5,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,483	16,985
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,668	33,315
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	194,904	37,498
受取利息及び受取配当金	△9,751	△7,693
支払利息及び社債利息	97,387	83,905
為替差損益 (△は益)	△48,389	29,729
固定資産売却損益 (△は益)	△423	△940
持分法による投資損益 (△は益)	△1,783	△1,770
売上債権の増減額 (△は増加)	△673,039	△499,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	817,015	△577,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	439,301	581,636
その他	447,039	△117,473
小計	3,543,516	2,357,901
利息及び配当金の受取額	9,779	7,679
利息の支払額	△98,915	△79,386
法人税等の支払額	△258,453	△403,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195,926	1,882,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,135,604	△590,525
有形固定資産の売却による収入	450	940
無形固定資産の取得による支出	△73,030	△184,196
投資有価証券の取得による支出	△2,930	△3,048
投資有価証券の売却による収入	60,630	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,637	705
その他	△11,335	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,161,184	△776,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,730,000	22,800,000
短期借入金の返済による支出	△37,810,000	△23,000,000
長期借入れによる収入	3,870,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,617,950	△2,801,030
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△540,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△719,999	—
ストックオプションの行使による収入	—	172,528
配当金の支払額	—	△119,010
その他	△34,267	△41,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,217	△688,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,821	9,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,346	427,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,695	2,062,041
現金及び現金同等物の期末残高	2,062,041	2,489,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた25,630千円、「その他」8,822千円は、「その他」34,453千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」25,630千円、「その他」421,409千円は、「その他」447,039千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、基幹事業会社である(株)ウェーブロックインテリア、ダイオ化成(株)、(株)イノベックス、日本ウェーブロック(株)および(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの5社を中心に事業活動を行っております。各社の事業を主要な製品分野ごとに区分し、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、主要な製品分野別の事業区分により構成されており、「インテリア」、「編織」、「産業資材・包材」および「アドバンストテクノロジー」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

インテリア	住宅用各種壁紙、その他関連用品等
編織	防虫網、園芸用ネット、遮光網、フェンス、養生ネット等
産業資材・包材	建設仮設資材、農業資材、食品包材等プラスチックシート、フィルム等
アドバンストテクノロジー	金属調加飾フィルム、光輝テープ、特殊印刷、機能性フィルム・シート、開封テープ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続きに準拠した方法であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	インテリア	繊維	産業資材・包 材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	7,730,508	6,974,599	8,954,213	3,227,054	26,886,376	—	26,886,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	560,180	1,400,153	148,975	114,908	2,224,216	△2,224,216	—
計	8,290,688	8,374,752	9,103,188	3,341,963	29,110,593	△2,224,216	26,886,376
セグメント利益	533,967	664,858	315,932	213,060	1,727,819	△367,861	1,359,958
セグメント資産	6,745,069	12,002,945	8,631,086	1,938,760	29,317,861	△776,165	28,541,695
その他の項目							
減価償却費	426,391	215,066	159,846	74,333	875,638	75,089	950,727
持分法投資利益	—	1,783	—	—	1,783	—	1,783
持分法適用会社への投資額	—	45,796	—	—	45,796	—	45,796
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	421,506	63,135	441,024	122,124	1,047,790	49,961	1,097,752

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去34,067千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△401,929千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない当社の資産360,567千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△1,136,732千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	インテリア	編織	産業資材・包 材	アドバンスト テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	8,485,887	6,936,805	8,869,575	3,409,899	27,702,167	—	27,702,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543,414	1,272,415	219,941	26,385	2,062,156	△2,062,156	—
計	9,029,301	8,209,221	9,089,516	3,436,284	29,764,324	△2,062,156	27,702,167
セグメント利益	863,688	722,198	306,918	294,593	2,187,400	△352,985	1,834,414
セグメント資産	7,304,075	12,354,549	9,125,184	2,109,001	30,892,810	△1,117,193	29,775,616
その他の項目							
減価償却費	472,167	218,014	187,786	65,227	943,196	57,731	1,000,928
持分法投資利益	—	1,770	—	—	1,770	—	1,770
持分法適用会社への投資額	—	49,115	—	—	49,115	—	49,115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	167,825	94,893	239,261	74,051	576,031	158,710	734,742

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益については、セグメント間取引消去24,918千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△377,904千円が含まれております。

(2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない当社の資産296,293千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去) △1,413,487千円が含まれております。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	913.39円	1,066.59円
1株当たり当期純利益	106.19円	161.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	157.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、当連結会計年度は、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,107,953	1,594,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,107,953	1,594,994
期中平均株式数(株)	10,434,087	9,875,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	228,273
(うち新株予約権(株))	—	228,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成22年度新株予約権6,750個 平成24年度新株予約権3,200個 平成26年度新株予約権1,850個	平成22年度新株予約権6,084個 平成24年度新株予約権2,144個 平成26年度新株予約権1,209個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。